

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2020年11月12日

【四半期会計期間】 第49期第3四半期
(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 株式会社デイトナ

【英訳名】 DAYTONA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 織田哲司

【本店の所在の場所】 静岡県周智郡森町一宮4805番地

【電話番号】 0538(84)2200 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 杉村靖彦

【最寄りの連絡場所】 静岡県周智郡森町一宮4805番地

【電話番号】 0538(84)2200 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 杉村靖彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第3四半期 連結累計期間	第49期 第3四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年9月30日	自 2020年1月1日 至 2020年9月30日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (千円)	6,497,226	7,041,688	8,606,562
経常利益 (千円)	600,930	829,591	705,175
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	405,917	571,766	458,236
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	405,895	570,234	458,928
純資産額 (千円)	3,393,991	3,970,077	3,450,062
総資産額 (千円)	7,181,779	7,513,843	6,761,896
1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	173.17	243.93	195.49
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	167.14	233.80	188.41
自己資本比率 (%)	46.6	52.1	50.3

回次	第48期 第3四半期 連結会計期間	第49期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利 益金額 (円)	87.00	137.95

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。なお、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、当社グループでは、感染被害の防止、従業員並びに当社関係者の安全確保を最優先に、以下の対応をとりながら事業活動を継続しております。不要不急の出張の自粛、県外からの来訪制限、オンライン会議の活用、対面でのコミュニケーションの制限、手洗い・消毒・咳エチケットの励行、事務所内の換気など通じて感染被害の防止、従業員及び当社関係者の健康管理の徹底に努めております。

今後も新型コロナウイルス感染症の影響が長期に渡る場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が経済活動や生活者の消費行動に大きな影響を及ぼし、3密を避ける行動様式等が顕著となった結果、企業活動においても大きな変化と対応が要求される状況となりました。

また、海外経済においても新型コロナウイルス感染症拡大の収束が見えず、海外渡航の制限などが経済活動に大きな影響を及ぼす状況が続いております。

二輪車業界においては、春先に一旦、緊急事態宣言による外出自粛等が影響し需要が大きく減少したものの、緊急事態宣言解除後は、特別定額給付金、キャッシュレス決済の還元などの経済政策と「3密」を回避できる趣味としてのバイクライフや通勤手段としてのバイクの活用、それに伴うメンテナンスニーズの増大が顕著にみられる状況となりました。

当社グループにおいても、4月には外出自粛等の影響による売上減少が生じたものの、5月以降からは売上が回復し、6月以降は予想を上回る推移が継続しました。利益に関しても、売上高の増大に加え、営業自粛・広告宣伝方針の変更による費用の減少等により大きく増加し前年同四半期を上回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は70億41百万円（前年同四半期比8.4%増）、営業利益は8億18百万円（前年同四半期比37.6%増）、経常利益は8億29百万円（前年同四半期比38.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億71百万円（前年同四半期比40.9%増）となりました。

[国内拠点卸売事業]

国内拠点卸売事業は、(株)デイトナおよび(株)ダートフリークの卸売事業をセグメントしております。

(株)デイトナでは、4月には新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言の影響で売上高が大きく減少しましたが、5月以降は売上が急回復し、ツーリングバッグ、インカム、スマホマウント等のツーリング用品に加え、通勤方法の変更のため、眠っていたバイクの再生ニーズに応えるメンテナンス用品や電動アシスト自転車好調に推移しました。また、(株)ダートフリークは後述のとおり、当第3四半期連結累計期間は前年10月から当年6月までの経営成績を連結しておりますが、当年4月までは新型コロナウイルス感染症拡大による生産減少や供給遅延の影響を受けましたが、5月以降は(株)デイトナと同様に売上が急回復したことで売上高、営業利益ともに前年同四半期を上回りました。この結果、国内拠点卸売事業全体では、売上高は52億81百万円（前年同四半期比6.8%増）、セグメント利益は7億23百万円（前年同四半期比43.2%増）となりました。

なお、(株)デイトナが12月末決算であるのに対し(株)ダートフリークは9月末決算であるため、当第3四半期連結累計期間においては、(株)ダートフリークの前年10月から当年6月までの経営成績を連結しております。

[アジア拠点卸売事業]

アジア拠点卸売事業では、インドネシアにおける新型コロナウイルス感染症の拡大が収まらず、引き続き経済活動にも大きな影響が出る状況が続いております。4月に日本人従業員を帰国させ、現地従業員や取引先とはWeb会議などを活用しながら運営しておりますが、新規商品開発や市場開拓活動は難しく、活動に遅れが出ている状況です。この結果、売上高は39百万円（前年同四半期比47.5%減）、セグメント損失は25百万円（前年同四半期はセグメント損失7百万円）となりました。

[小売事業]

小売事業は、バイク用部品用品小売店舗等を展開する㈱ライダーズ・サポート・カンパニーと㈱ダートフリークの小売部門をセグメントしております。

㈱ライダーズ・サポート・カンパニーのライコランドFC事業においては、特別定額給付金による一時的な売上増加の特需は落ち着きを見せ始めたものの、第2四半期連結累計期間に引き続き、来店するお客様も多く好調な販売が続きました。中古品の販売を行うアップガレージライダーズFC事業においても特需の落ち着きは見られたものの、来店するお客様は多く順調な推移となりました。また、㈱ダートフリーク小売部門では、第2四半期連結累計期間に引き続き、決済セキュリティの安全を確保するまでの間、クレジットカード決済を停止し代引き決済によっておりますが、5月以降は売上、利益ともに回復傾向となりました。

この結果、売上高は17億円（前年同四半期比8.7%増）、セグメント利益は1億4百万円（前年同四半期比29.9%増）となりました。

なお、㈱ライダーズ・サポート・カンパニーが12月末決算であるのに対し㈱ダートフリークは9月末決算であるため、当第3四半期連結累計期間においては、㈱ダートフリークの前年10月から当年6月までの経営成績を連結しております。

[その他]

その他事業の太陽光発電事業は、前年8月に新たに稼働を開始した愛知県設楽町の太陽光発電設備による売電収益の増加により、前年同四半期を上回る売上高となりましたが、同太陽光発電設備の減価償却費が増加したことと、本社敷地内における落雷の影響による売電の停止、修繕費等により、利益面は前年同四半期を下回りました。

リユースWEB事業では、利益面での黒字化には至らなかったものの、第2四半期に引き続き中古部品販売売上が前年同四半期を大きく上回りました。手数料売上に関してはアプリのダウンロード数とアクティブユーザーの獲得を主軸に活動を続けております。この結果、その他事業における売上高は1億21百万円（前年同四半期比24.2%増）、セグメント利益は3百万円（前年同四半期比63.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ20.0%増加し、49億84百万円となりました。これは、現金及び預金が5億95百万円、受取手形及び売掛金が2億24百万円増加したことなどによります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べ3.0%減少し、25億29百万円となりました。これは、有形固定資産が50百万円減少したことなどによります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ7億51百万円増加し、75億13百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ18.7%増加し、28億9百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が2億17百万円、短期借入金が58百万円増加したことなどによります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べ22.3%減少し、7億34百万円となりました。これは、長期借入金が2億18百万円減少したことなどによります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億31百万円増加し、35億43百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ15.1%増加し、39億70百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は38,602千円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金需要の主なものは、商品および資材のほか販売費及び一般管理費などの運転資金および有形固定資産、無形固定資産などの設備資金であり、自己資金のほか必要に応じて金融機関の借入れにより調達しておりますが、新型コロナウイルス感染症拡大による不確実性に備えるため、コミットメントライン設定による流動性確保に努めております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,864,000
計	13,864,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,604,600	3,604,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	3,604,600	3,604,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年9月30日		3,604,600		412,456		340,117

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,260,600		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,342,700	23,427	同上
単元未満株式	普通株式 1,300		同上
発行済株式総数	3,604,600		
総株主の議決権		23,427	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式72株が含まれております。
2 当第3四半期会計期間末現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社デイトナ	静岡県周智郡森町一宮4805	1,260,600		1,260,600	34.97
計		1,260,600		1,260,600	34.97

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	760,222	1,355,790
受取手形及び売掛金	771,365	996,050
たな卸資産	2,357,195	2,296,179
その他	273,637	343,628
貸倒引当金	7,355	7,569
流動資産合計	4,155,066	4,984,080
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	549,199	524,476
土地	863,532	862,931
その他(純額)	483,535	458,040
有形固定資産合計	1,896,268	1,845,449
無形固定資産		
のれん	520,430	471,640
その他	41,395	40,986
無形固定資産合計	561,826	512,626
投資その他の資産		
その他	151,846	175,011
貸倒引当金	3,111	3,323
投資その他の資産合計	148,735	171,688
固定資産合計	2,606,829	2,529,763
資産合計	6,761,896	7,513,843

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	269,590	486,793
短期借入金	1,619,579	1,678,525
未払法人税等	121,531	167,455
賞与引当金	51,408	104,334
株主優待引当金	-	695
その他	304,100	371,310
流動負債合計	2,366,210	2,809,115
固定負債		
長期借入金	911,750	693,652
退職給付に係る負債	1,075	1,089
その他	32,799	39,909
固定負債合計	945,624	734,651
負債合計	3,311,834	3,543,766
純資産の部		
株主資本		
資本金	412,456	412,456
資本剰余金	485,338	483,128
利益剰余金	3,151,457	3,666,969
自己株式	628,823	628,823
株主資本合計	3,420,428	3,933,730
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	21,180	22,621
その他の包括利益累計額合計	21,180	22,621
新株予約権	50,719	58,964
非支配株主持分	94	3
純資産合計	3,450,062	3,970,077
負債純資産合計	6,761,896	7,513,843

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年9月30日)
売上高	6,497,226	7,041,688
売上原価	3,784,227	4,015,525
売上総利益	2,712,999	3,026,162
販売費及び一般管理費	2,118,377	2,208,114
営業利益	594,621	818,048
営業外収益		
受取手数料	7,802	8,874
補助金収入	1,108	4,730
試作品等売却代	8,261	6,677
その他	14,776	9,006
営業外収益合計	31,949	29,288
営業外費用		
支払利息	11,786	10,653
デリバティブ評価損	2,269	923
為替差損	10,689	5,413
その他	895	754
営業外費用合計	25,639	17,744
経常利益	600,930	829,591
特別利益		
固定資産売却益	685	2,597
特別利益合計	685	2,597
特別損失		
固定資産除却損	650	843
特別損失合計	650	843
税金等調整前四半期純利益	600,966	831,345
法人税、住民税及び事業税	203,866	274,072
法人税等調整額	8,831	14,408
法人税等合計	195,035	259,663
四半期純利益	405,930	571,681
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	13	84
親会社株主に帰属する四半期純利益	405,917	571,766

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	405,930	571,681
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	34	1,446
その他の包括利益合計	34	1,446
四半期包括利益	405,895	570,234
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	405,882	570,325
非支配株主に係る四半期包括利益	12	90

【注記事項】

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
輸取出立手形割引高	8,159千円	- 千円
受取手形裏書譲渡高	26,000千円	34,000千円

2 コミットメントライン契約

当社は、新型コロナウイルス感染症の拡大等の影響による不測の事態に備え、運転資金の機動的な調達を行うため取引銀行1行とコミットメント契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
コミットメントラインの総額	千円	1,000,000 千円
借入実行残高	千円	千円
差引額	千円	1,000,000 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
減価償却費	108,451千円	112,349千円
のれんの償却額	48,790千円	48,790千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月26日 定時株主総会	普通株式	39,848	17.0	2018年12月31日	2019年3月27日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月24日 定時株主総会	普通株式	56,254	24.0	2019年12月31日	2020年3月25日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内拠点 卸売事業	アジア拠点 卸売事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,758,923	75,191	1,564,896	6,399,011	98,215	6,497,226	-	6,497,226
セグメント間の内部 売上高又は振替高	188,439	-	150	188,589	-	188,589	188,589	-
計	4,947,362	75,191	1,565,046	6,587,600	98,215	6,685,816	188,589	6,497,226
セグメント利益又は損 失()	505,370	7,053	80,209	578,526	10,034	588,560	6,060	594,621

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業及びリユースWEB事業であります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額6,060千円には、セグメント間取引消去10,892千円、たな卸資産の調整額 5,399千円、固定資産の調整額568千円等が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内拠点 卸売事業	アジア拠点 卸売事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,179,695	39,441	1,700,569	6,919,705	121,983	7,041,688	-	7,041,688
セグメント間の内部 売上高又は振替高	102,255	-	83	102,339	-	102,339	102,339	-
計	5,281,950	39,441	1,700,652	7,022,044	121,983	7,144,028	102,339	7,041,688
セグメント利益又は損 失()	723,814	25,723	104,222	802,313	3,655	805,968	12,079	818,048

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業及びリユースWEB事業であります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額12,079千円には、セグメント間取引消去12,721千円、たな卸資産の調整額 1,046千円、固定資産の調整額404千円等が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	173円 17銭	243円 93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	405,917	571,766
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	405,917	571,766
普通株式の期中平均株式数(株)	2,343,991	2,343,928
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	167円 14銭	233円 80銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)	84,576	101,573
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月12日

株式会社デイトナ

取締役会 御中

三優監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	林 寛尚	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉川 雄城	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社デイトナの2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社デイトナ及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。